北陸銀行

北陸銀行の創業

北陸銀行は、加賀前田家の出資を受け、加賀藩祖「前田利家」ゆかりの銀行として創業されました。

1877年8月　金沢第十二国立銀行開業（創業）
1879年2月　富山第百二十三国立銀行開業
1943年7月　十二・高岡・中越・富山の前身4行合併により「株式会社北陸銀行」設立
1950年1月　外国為替業務開始（地銀初）
1961年9月　東京証券取引所に上場

北海道銀行

北海道銀行の設立

北海道銀行は、戦後復興期、新興産業の勃興と人口の急増に伴う旺盛な資金需要に応えるべく、道内中小企業者の強い要望により設立されました。

1951年3月　「株式会社北海道銀行」設立
1961年4月　外国為替業務開始
1962年5月　札幌証券取引所に上場
1987年9月　東京証券取引所一部に上場

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

地域金融として初の広域地域金融グループとなるほくほくフィナンシャルグループを設立

2004年9月に経営資源をより有効に活用する経営の効率化、広域ネットワークを活用した営業力の強化および経営基盤の安定化を目指し、北陸銀行・北海道銀行が経営統合し、2行を中心としたほくほくフィナンシャルグループが誕生しました。

ほくほくフィナンシャルグループの歩み

ほくほくフィナンシャルグループは、北陸・北海道に基盤を置く地域金融機関として、
長らく地域とお客さまの繁栄に貢献してきました。
今後とも地域とともに成長・発展することで、共有価値を創造していきます。

■ 貸出金（末残）　■ 預金（末残）含む譲渡性預金
（単位：億円）

2004年9月
ほくほくフィナンシャルグループ誕生

2011年5月
3行共同利用システム「MEJAR」稼働
北陸銀行、北海道銀行が横浜銀行との 基幹系システム共同利用を開始

2016年4月
ほくほくTT証券設立

2019年4月
「ほくほくフィナンシャルグループSDGs宣言」を表明し、「CSR活動における取り組み重点テーマ」を制定

2020年6月
環境省が実施する「令和2年度ESG地域金融促進事業」の支援先機関として採択

2021年2月
「ほくほくフィナンシャルグループ環境方針」の制定
「TCFD」提言への賛同

2021年3月
北海道銀行 設立70周年

2021年7月
「特定事業等にかかる投融資ポリシー」の制定
「CO_2排出削減目標」の引き上げ

2021年11月
「サステナビリティ推進委員会」の新設
「サステナブル関連投融資目標」の設定

2023年4月
「SX推進部」の新設

2023年6月
「人事戦略部」「DX推進部」の新設

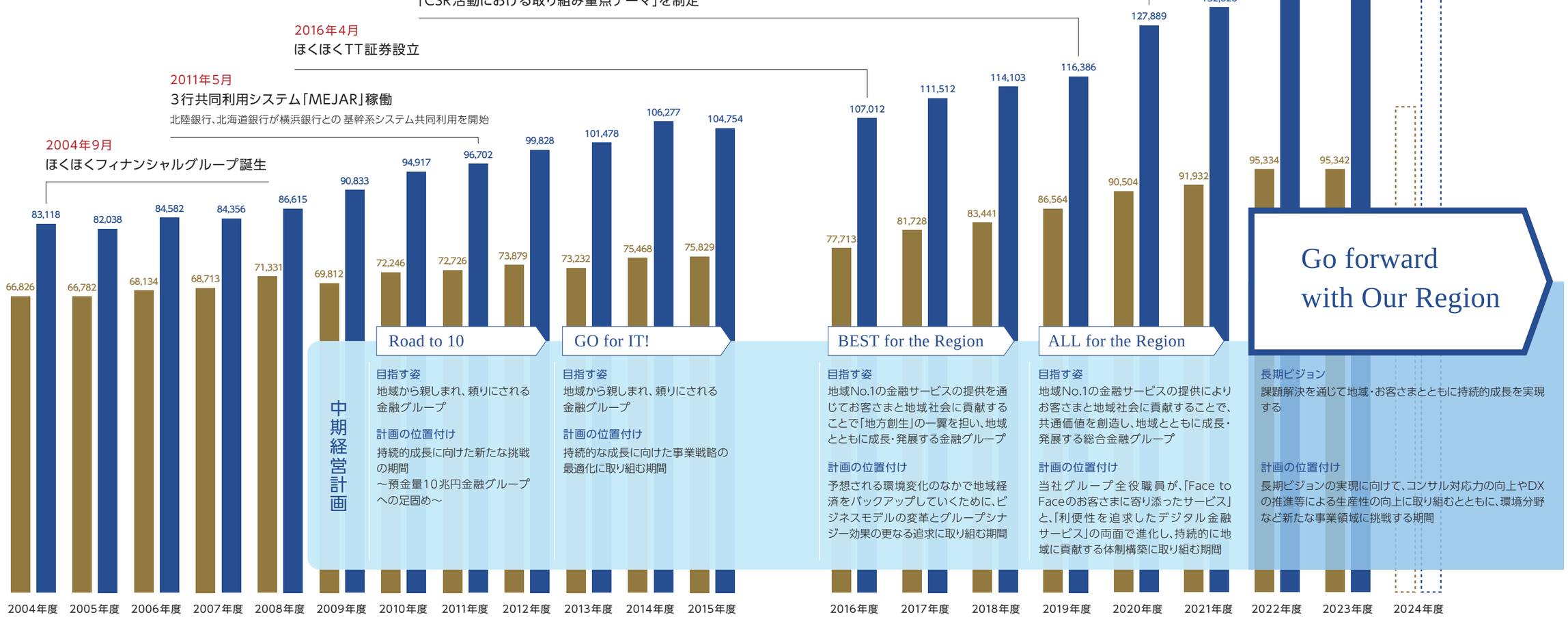
2023年6月
コンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」へ参画

2024年1月
次期共同利用システム移行

2024年2月
ほくほく札幌ビル竣工

2024年5月
ほくほくコンサルティング設立

2024年6月
「市場金融部」の新設



中期経営計画

Road to 10

目指す姿
地域から親しまれ、頼りにされる金融グループ

計画の位置付け
持続的成長に向けた新たな挑戦の期間
～預金量10兆円金融グループへの足固め～

GO for IT!

目指す姿
地域から親しまれ、頼りにされる金融グループ

計画の位置付け
持続的な成長に向けた事業戦略の最適化に取り組む期間

BEST for the Region

目指す姿
地域No.1の金融サービスの提供を通じてお客さまと地域社会に貢献することで「地方創生」の一翼を担い、地域とともに成長・発展する金融グループ

計画の位置付け
予想される環境変化のなかで地域経済をバックアップしていくために、ビジネスモデルの変革とグループシナジー効果の更なる追求に取り組む期間

ALL for the Region

目指す姿
地域No.1の金融サービスの提供によりお客さまと地域社会に貢献することで、共通価値を創造し、地域とともに成長・発展する総合金融グループ

計画の位置付け
当社グループ全役職員が、「Face to Faceのお客さまに寄り添ったサービス」と、「利便性を追求したデジタル金融サービス」の両面で進化し、持続的に地域に貢献する体制構築に取り組む期間

Go forward with Our Region

長期ビジョン
課題解決を通じて地域・お客さまとともに持続的成長を実現する

計画の位置付け
長期ビジョンの実現に向けて、コンサル対応力の向上やDXの推進等による生産性の向上に取り組むとともに、環境分野など新たな事業領域に挑戦する期間

私たちの強み

当社グループが培ってきた強みを活かし、地域社会へ貢献するとともに、当社グループの持続的な成長を実現していきます。

財務資本

地銀No.5の資産規模

北陸三県と北海道で長年お客さまと共に歩み、成長してきたことで、預金・貸出とも大きくシェアを確保しています。
当社は地銀5位の資産規模を有する金融グループであり、シェアのみならず資産規模が大きいことで、お客さまに安心できるお取引と多様な金融サービスを提供できることも、当社グループの強みとなります。

預金等残高
13兆8,733億円

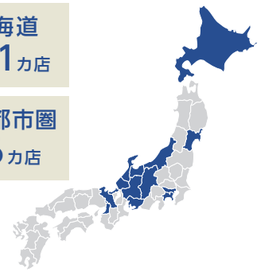
貸出金残高
9兆5,342億円

製造資本

海外を含む広域店舗網とデジタル機能を活用した金融インフラ

海外も含め国内外に広域なネットワークを有している地銀では類を見ない広域金融グループです。
この広域ネットワークを活用して、お取引先へ情報提供や販路拡大の支援を実施することが可能となっています。
また、タブレットやWEB会議システムなどを導入することで、場所を問わず業務ができる体制を整備しています。

北陸3県 151カ店	北海道 161カ店
その他 4カ店	3大都市圏 16カ店
海外 8拠点	



人的資本

強固で多様な人材

経営理念および長期ビジョンに基づく、人的資本取組方針「地域・取引先をつなぎ価値創造の原動力となる ひとづくり」の旗印のもと、広域に展開する我々の強みを活かしながら、ダイナミックかつきめ細やかに地域や取引先の価値創造への貢献を第一に活動しています。多様な人材が集い、一人ひとりが働き甲斐を感じ、自分自身の価値向上にも自律的に取り組んでいくことのできる環境を整備することで、地域やお取引先の持続的成長に伴走できる人材の育成に努めていきます。

総研修時間(2023年度)
4,145時間
(前年比+610時間)

知的資本

地銀トップクラスのノウハウ

質の高いコンサルティングを提供するための研修メニューの整備に加え、M&Aや事業承継といった分野を中心とした地銀トップクラスのノウハウおよび幅広いソリューション提供を可能とする証券、カード、リース、ソフトウエア、シンクタンクなどのグループ会社網を有しています。これらを最大限活用することにより地域経済の活性化と当社の成長の両立を目指しています。

コンサル関連資格取得者数
338名

M&A、事業承継、コンサル支援件数
525件

※FP1級、CFP、中小企業診断士の資格取得者

社会・関係資本

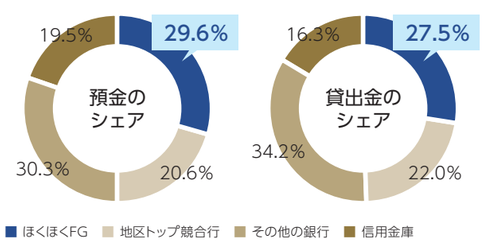
高い地域シェアと地域ネットワーク

1877年創業の北陸銀行と1951年設立の北海道銀行、歴史に裏打ちされたお客さまとの取引基盤を確立しており、プライムエリアである北陸・北海道で高いシェアを誇っています。
また、地方自治体等とも連携を図ることで、強固な関係を築いています。

自治体との連携
51先

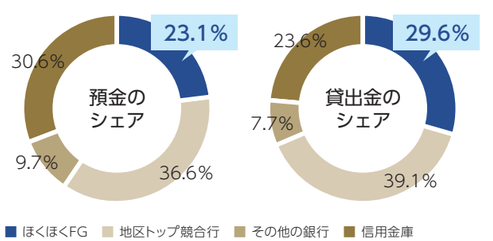
北陸3県(富山・石川・福井)

預金・貸出金ともに第1位のシェア



北海道

預金・貸出金ともに第2位のシェア



地域のポテンシャル

当社グループは、北陸3県と北海道を中心に広域展開しています。それぞれの地域がもつポテンシャルを活かし、地域とともに発展していきます。

富山県:あさひ舟川

北海道:八幡坂

富山県:富山湾寿司

福井県:福井駅

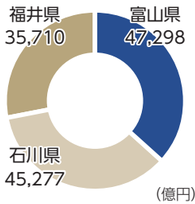
豊富な観光資源

北陸・北海道の雄大な自然、温泉などの観光資源は、国内の旅行者のみならず、外国人旅行者からも人気が高く、観光地として優れた条件を備えています。

日本海側随一の工業圏

北陸3県は、伝統産業の集積を土台として、世界的レベルの工業集積地帯となっています。
独自の技術をもったオンリーワン企業、グローバルニッチトップ企業が数多く存在しています。

北陸3県県内総生産(名目)
合計12兆8,286億円



出典:総務省「令和2年度県民経済計算」

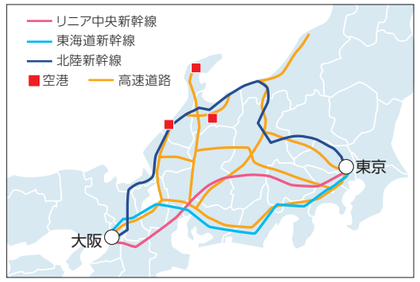
製造品出荷金額の全国シェア1位の品目

品目	全国シェア
住宅用アルミニウムサッシ	富山県1位
事務所用・店舗用装備品	石川県1位
眼鏡枠	福井県1位
ポリエステル長繊維織物	福井県1位
⋮	

出典:総務省「令和3年経済センサス」

本州の中央に位置する北陸

三大都市圏のいずれからも300㎞圏内にあり、環日本海諸国の玄関口としても地政学的に優位な位置にあります。2024年3月16日には北陸新幹線が敦賀まで延伸し、首都圏、関西圏からのアクセスが格段に向上しました。



食の北海道ブランド

北海道特有の気象条件や地理的条件を背景に、多様な食材が生産されています。

農業生産額(億円)		
①	北海道	12,919
②	鹿児島	5,114
③	茨城	4,409
④	千葉	3,676
⑤	熊本	3,512

出典:農林水産省「令和4年生産農業所得統計」

海面漁業・養殖業産出額(億円)		
①	北海道	3,135
②	長崎	1,108
③	愛媛	978
④	宮城	922
⑤	鹿児島	769

出典:農林水産省「令和4年漁業産出額」

全国随一の再生可能エネルギーポテンシャル

北海道は、太陽光や風力、バイオマスなど「再生可能エネルギーの宝庫」であり、脱炭素社会への移行に向けて注目されています。近年、メガソーラーや風力発電、バイオマスエネルギーの活用施設の建設が相次いでいます。

全国一の再エネポテンシャル	
風力発電	**全国1位**
太陽光発電	**全国1位**
中小水力発電	**全国1位**
地熱発電	**全国2位**

洋上風力関連事業

〈経済産業省試算〉
- 45GW導入時の経済波及効果(経済産業省試算)⇒**2050年約2兆円**
- (参考)洋上風力産業ビジョン⇒**2040年に全国で45GW**

データセンター等のデジタル関連産業の集積

北海道は、冷涼な外気や豊富な再生可能エネルギー、海外との物理的近接性、首都圏との同時被災リスクの低さといった、データセンターの立地に優位な条件が揃っています。これらの立地優位性を活かし、国内外からのデータセンターの誘致が進んでいます。

次世代半導体

〈半導体・デジタル産業戦略〉
- 全世界の出荷額
  2020年約50兆円 ⇒ 2030年約100兆円

▼Rapidus社の立地決定
⇒総額5兆円規模の投資見込(同社による)
⇒関連産業の立地表明が相次ぐ

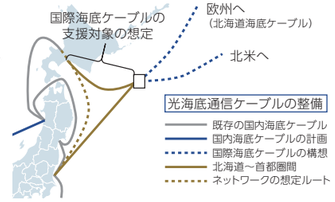
データセンター

〈情報通信白書(総務省)〉
- 日本のDCサービス市場規模 2022年約2兆円 ⇒ **2026年約3兆円**

〈デジタルインフラ(DC等)整備に関する 有識者会合「中間取りまとめ2.0」〉
- **北海道にデータセンターの中核拠点を優先的に整備**

〈デジタル田園都市国家インフラ整備計画〉
- 2025年度迄に日本周回ケーブルを整備、陸揚局も分散立地

※北海道では国際海底ケーブルの陸揚げ実現を目指している



地域ポテンシャルを活かした事例

北陸新幹線敦賀延伸を契機とした北陸経済活性化と発展への貢献

北陸新幹線の金沢ー敦賀間が2024年3月16日に開業しました。これにより、北陸3県と首都圏・関西圏とのアクセスが向上し、他地域の交流人口が大きく増加することが見込まれています。また、「北陸エリア」域内においても移動時間が短縮され、人・モノ・情報の往来が活発化することで、域内の連携が加速し商圏の活性化や拡大が期待されています。
当社グループは、北陸3県および北海道に加え、東京・名古屋・大阪という日本の3大都市を含む13都道府県に展開しており、広域店舗網と、地域金融機関としての地域との密接な関わりあいという「広さと深さ」を併せもつ独自性のあるグループです。この独自性を活かし、この度の北陸新幹線敦賀延伸を契機として北陸の賑わいを創出するとともに、開業効果を北陸のみならず各地に拡大させていきます。

当社グループの取り組み

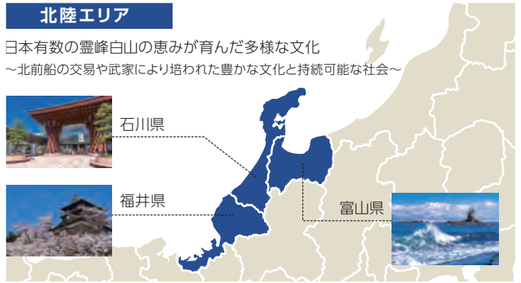
■ 販路拡大支援

当社グループは、プライムエリアである北陸、北海道だけでなく、三大都市圏でも3,500を超える法人・個人事業主のお客さまと与信取引をいただいています。
北陸銀行・北海道銀行が共同で使用する「ビジネスマッチングシステム」を活用したスピーディーな連携や、商談会の開催を通じ、広域にわたるお客さまの販路拡大の支援や情報提供などに積極的に取り組んでいます。

〈首都圏企業と北陸エリア企業のマッチング事例〉
古紙を原料とする画期的な新素材を開発するも供給先に苦戦していた首都圏企業A社と、北陸エリアの企業B社を当社グループ主催のビジネスマッチング交流会を通じてマッチングさせました。さらに、B社は新たな需要を掘り起こすため、A社と共同出資会社を設立し、新素材を使った食品トレイ用シートの供給工場を新設するなど両社の取引拡大につながりました。

■ 地域活性化支援

「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業」のモデル地区に「北陸エリア」が選定されました。これは、インバウンドの本格的な回復を見据え、消費額増加、地方への誘客を促進する目的で観光庁が取り組みを進めるものです。
北陸銀行は、自治体や商工会議所等と連携し申請の支援を行っただけでなく、選定後においても「北陸エリア」マスタープラン策定に向け、富山県のインバウンドや高付加価値旅行者の滞在状況などの基礎調査業務を請け負っています。当社グループとして、観光振興にコミットすることで地域経済への波及効果を狙い、北陸地域の活性化に貢献していきます。



地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりモデル観光地

今後の展望

北陸は魅力的な観光資源を有しているほか、産業面ではニッチトップ、シェアトップの企業が多数立地しています。当社グループのもつノウハウや広域ネットワークを活用しながら、北陸新幹線の敦賀延伸を契機に集まった「人・モノ・情報」と「北陸エリア」が有する技術や人材・企業の集積といった強みを掛け合わせ、北陸地域の持続的発展を支援していきます。

北海道における再生可能エネルギーや次世代産業への支援

北海道は豊富な自然エネルギー資源に恵まれており、太陽光発電、風力発電など再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは全国でも随一と言われています。この再生可能エネルギーのポテンシャルを背景に北海道ではGX(Green Transformation)投資に向けた様々な取り組みが進められています。また、2023年2月にはRapidus社が北海道進出を決定しており、今後道内には半導体サプライチェーン企業の集積が予想され、北海道の経済構造に大きな変化をもたらすことも期待されています。
当社グループは、地域金融機関として道内企業や道外企業、各自治体や教育機関などとの連携・仲介役を担うことにより、産学官金一体で北海道のポテンシャルを発揮し、経済の発展につなげるよう取り組んでいます。

当社グループの取り組み

■ Team Sapporo-Hokkaidoへの参画

当社グループは北海道の再エネポテンシャルを活用し、GXに関する情報・人材・資金を北海道・札幌に集積するアジア・世界の「金融センター」実現に向けて設立された産学官金連携コンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」に2023年6月より参画しました。本コンソーシアムは、今後10年間で150兆円超ともいわれるGXの官民投資のうち、30～40兆円の投資を北海道・札幌に呼び込むことを目指しています。当社グループはファンド・ファイナンスワーキンググループ長を務め、多様なファイナンススキーム構築を検討し、北海道の再生可能エネルギー導入実現に向けて取り組んでいます。

■ 道内店舗で再エネ電力を活用

北海道で創出したエネルギーを北海道で活用するという仕組みを作り、北海道内に普及させていくため、オフサイトコーポレートPPAを活用した太陽光発電所「ほくほくソーラーパーク」を建設中です。創出された電気は北海道内の北陸銀行・北海道銀行の店舗で活用されます。

ほくほくソーラーパーク北海道白糠	
所在地	北海道白糠郡白糠町
年間想定発電量	約2,400MWh
運転開始時期	2024年度中(予定)
想定CO_2排出量削減効果(年)	約▲1,300t-CO_2

■ 半導体関連産業の課題解決

当社グループは2023年6月、SX推進部に「次世代産業支援グループ」を設立し、半導体関連企業への支援体制を整備しています。地域を超えた半導体関連企業とのつながりや補助金支援、M&Aなどの高いコンサルティング能力を活用し、「北海道に半導体関連産業を根付かせる」べく、道外企業と自治体や地元企業とのビジネスマッチングによる支援や地元企業の半導体関連産業への進出支援を行っています。

支援事例
半導体関連企業への住居支援
進出企業のニーズに対する地元企業紹介
補助金情報の提供

今後の展望

北海道は2024年6月に「金融・資産運用特区」にも指定され益々GX投資の集積拠点として進んでいくことが期待されます。当社グループとしても、国・政府系機関・企業・メガバンク・地域金融機関と連携し、北海道内の経済活性化も含め「オール北海道」で日本のGX実現に向けて積極的に支援していきます。

お客さまと地域社会の課題に応えるサービス提供により、共通価値を創造する

地域の持続可能性を巡る課題

- 気候変動を中心とした地球環境の変化
- 水害・地震等の災害による地域インフラ破壊と老朽化
- 生態系の変化による地域産業への悪影響
- 将来の地域経済をリードする人財不足
- 多様化する価値観への対応
- デジタルシフトの加速

お客さまの課題

- 資産形成の複雑化
- 次世代への資産継承
- 産業構造の変化
- 事業承継問題
- デジタル人財の不足

地域社会の課題

- 少子高齢化
- 人口減少
- 都市部一極集中
- 地域間格差の拡大

金融機関の課題

- 国内の低金利の常態化
- 異業種からの参入

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

北陸銀行　北海道銀行

経営理念

地域共栄　公正　堅実　進取創造

活用する資本

財務資本
地銀No.5の資産規模

製造資本
海外を含む広域店舗網とデジタル機能を活用した金融インフラ

人的資本
強固で多様な人財

知的資本
地銀トップクラスのノウハウ

社会・関係資本
高い地域シェアと広域ネットワーク

自然資本
北海道・北陸の豊かな自然

中期経営計画
「Go forward with Our Region」

コンサル　環境　ガバナンス　地域社会への貢献　DX　グループ総合力　ウェルビーイング

ESG地域金融の実践

- 「ほくほくフィナンシャルグループSDGs宣言」の表明
- 「ほくほくフィナンシャルグループ環境方針」の制定
- 「TCFD」提言への賛同

各ステークホルダーへ提供する価値

株 主

- 当社グループの中長期的な企業価値向上
- 株主還元の充実
- 透明性の高い情報開示(対話の充実)
- サステナビリティ経営の実践

地域社会

- 地域経済・産業活性化への貢献
- 地域におけるSDGs達成に向けた取り組み支援
- 産官学連携の主導

お客さま

- 利便性の高いサービスの提供
- ライフステージに応じた顧客本位の提案
- 事業の持続的成長への貢献
- 円滑な事業・資産承継サポート

従業員

- 最適な働き方の選択
- 働きがいを実感できる職場環境
- 処遇の改善
- スキルアップ・キャリア形成

長期ビジョン

課題解決を通じて
地域・お客さまとともに
持続的成長を実現する

地域・お客さま

魅力ある地域へ
- 地域経済・産業の発展
- 快適で豊かな暮らし
- サステナブルな社会

ほくほくFG

魅力ある企業へ
- 選ばれ・愛される存在に
- 魅力的で多様な人財が活躍
- 株主価値・企業価値の向上

地域のサステナビリティを実現するための長期目標

サステナブル関連投融資※1
2030年度 1兆5,000億円

環境関連投融資※1
2030年度 7,000億円

GHG排出量
2030年度 Scope1,2 実質ゼロ※2
2050年度 Scope1,2,3 実質ゼロ

※1：2021年度～2030年度10年間の実行累計額
※2：グループ全社の国内事業所におけるScope1,2

持続的に発展する地域の実現とグループの持続的成長

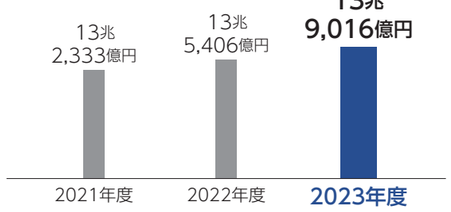
サステナビリティ・
地域に根差す安定した財務基盤の継続、

ガバナンス
強固なガバナンス、強靭な経営体制

財務ハイライト

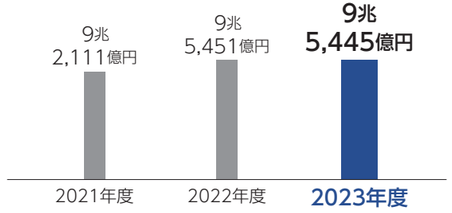
預金・譲渡性預金期末残高（2行合算）

13兆9,016億円（前期末比3,609億円増加）



貸出金期末残高（2行合算）

9兆5,445億円（前期末比５億円減少）

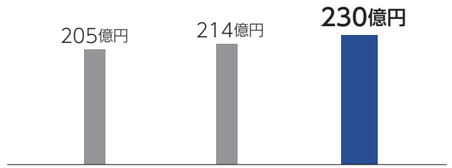


コア業務粗利益（2行合算）

1,188億円（前期比10億円減少）

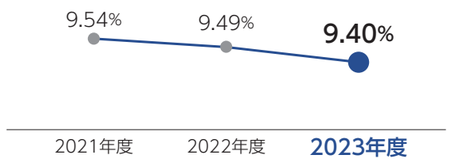
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）

230億円（前期比16億円増加）



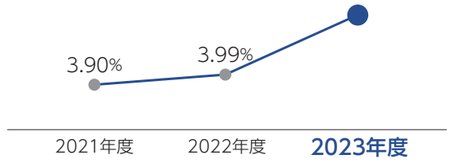
自己資本比率（連結）

9.40%（前期末比0.09ポイント低下）



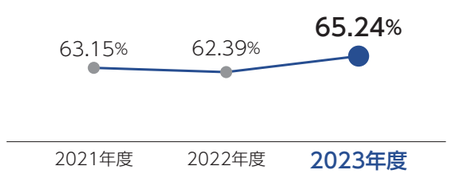
自己資本利益率（ROE）（2行合算）当期純利益ベース

4.52%（前期比0.53ポイント上昇）



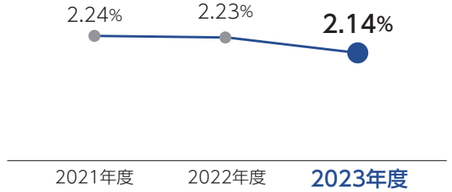
OHR（2行合算）コア業務粗利益ベース

65.24%（前期比2.85ポイント上昇）



金融再生法開示債権比率（2行合算）

2.14%（前期比0.09ポイント低下）



非財務ハイライト

サステナブル関連投融資（累計）

4,716億円

※SDGs達成に向けて取組む取引先への投融資および医療、保健、教育、漁業、農業、創業、事業承継、レジリエンス、環境関連等への投融資

CO_2排出量（Scope1,2）削減実績

▲9.6%

※2022年度比

ほくほく連携実現件数

1,281件

※2行の連携によるお客さまの課題解決に資する取り組み（協調融資・ビジネスマッチング等）

積立型商品契約先数

143,056件

女性管理職比率

21.5%

資格取得者数

2,015人

※FP1級・CFP保有者、ITパスポート保有者の合計

格付情報

格付会社	格 付	取得企業
R&I（格付投資情報センター）	A	株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ 北陸銀行 北海道銀行
S&P	A－	北陸銀行

「格付」は、利害関係のない第三者機関である格付会社が企業の信用度や債務履行能力を簡潔な記号で表したものです。
当社、北陸銀行および北海道銀行はR&Iより「A」の格付を取得しており、信用力は高いとの評価を得ています。また、北陸銀行はS&Pより「A－」の格付も取得しています。

外部評価

プラチナくるみん
子育てサポートしています

プラチナくるみん
子育てサポートしています

女性が活躍しています！

2024
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500